

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年9月28日
【事業年度】	第52期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正貴
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年6月	第49期 平成21年6月	第50期 平成22年6月	第51期 平成23年6月	第52期 平成24年6月
売上高 (千円)	22,149,053	18,879,724	17,044,780	16,897,024	18,355,082
経常利益 (千円)	845,206	936,504	2,021,232	1,461,014	2,833,902
当期純利益 (千円)	581,643	471,086	904,684	849,085	1,468,283
包括利益 (千円)	-	-	-	1,047,669	1,567,880
純資産額 (千円)	23,734,247	22,948,956	23,145,271	22,661,995	23,689,485
総資産額 (千円)	31,972,949	30,955,261	30,258,700	33,119,302	31,488,144
1株当たり純資産額 (円)	1,408.20	1,385.82	1,398.11	1,470.77	1,537.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.86	28.25	54.64	53.35	95.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	74.1	76.5	68.4	75.2
自己資本利益率 (%)	2.4	2.0	3.9	3.7	6.3
株価収益率 (倍)	25.4	26.4	14.8	14.9	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,250	3,134,887	2,552,710	77,633	4,752,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,190	240,374	389,130	248,869	2,167,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,034,276	798,773	585,197	1,533,531	543,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,276,154	7,843,173	9,270,826	7,491,549	4,352,000
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	356 (94)	335 (53)	327 (55)	326 (64)	320 (61)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成20年6月	第49期 平成21年6月	第50期 平成22年6月	第51期 平成23年6月	第52期 平成24年6月
売上高 (千円)	21,944,973	18,875,946	17,037,181	16,896,721	18,353,603
経常利益 (千円)	919,388	854,050	1,850,540	1,352,500	2,737,713
当期純利益 (千円)	454,366	372,899	801,051	789,020	1,407,306
資本金 (千円)	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499
発行済株式総数 (株)	17,653,506	17,653,506	17,653,506	17,653,506	17,653,506
純資産額 (千円)	23,348,739	22,473,412	22,571,333	22,029,096	22,983,819
総資産額 (千円)	30,924,319	29,868,119	29,212,152	30,943,455	29,813,148
1株当たり純資産額 (円)	1,385.32	1,357.11	1,363.44	1,429.70	1,491.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 ( - )	35.00 ( - )	35.00 ( - )	35.00 ( - )	35.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.45	22.36	48.38	49.58	91.34
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	75.2	77.3	71.2	77.1
自己資本利益率 (%)	1.9	1.6	3.6	3.5	6.3
株価収益率 (倍)	32.5	33.3	16.7	16.0	9.9
配当性向 (%)	132.3	156.5	72.3	70.6	38.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	311 (39)	302 (45)	294 (46)	291 (55)	288 (49)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
大正13年9月	出原安太郎が広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に合名会社自重堂を設立し、作業服、学生服用小倉地の製織を開始。
昭和10年1月	合名会社自重堂を個人経営に改める。
昭和25年4月	戦後の経済統制令解除により、作業服・学生服の縫製・販売を開始。
昭和30年6月	学生服の製造販売を中止し、メンズウェアとくにスラックス部門へ進出。
昭和35年7月	株式会社自重堂（資本金8,000千円）を設立。
昭和43年1月	メンズスラックスの量販店向け販路拡大を図るため、東京都世田谷区に東京出張所を開設。 （昭和46年7月東京支店に昇格し、東京都品川区へ移転）
昭和44年10月	自社生産能力のアップのため、長崎県松浦市に松浦工場を新設。
昭和47年7月	第二の販売拠点として、大阪市東区（現中央区）に大阪営業所を開設。（昭和50年7月大阪支店に昇格）
昭和54年3月	売上高の増加に伴い、更に生産体制の強化を進めるため、長崎県北松浦郡福島町（現長崎県松浦市）に子会社、株式会社玄海ソーイングを設立。
昭和55年7月	本社社屋及び物流センター完成。
昭和58年7月	自社生産能力アップのため、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に新市工場を設置。
昭和59年8月	ユニフォーム部門生産力アップのため、広島県福山市に子会社、株式会社川口ソーイングを設立。
平成4年1月	ユニフォーム部門の国内生産体制強化のため、佐賀県伊万里市に子会社、株式会社オービットを設立。
平成4年3月	売上増加に伴い、ユニフォーム部門の備蓄力、メンズウェア部門の物流力強化のため、広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に物流センター（TOC）を設置。
平成6年2月	生産性向上、コスト低減を図るため新市工場は生産活動を中止し、技術開発センターとして発足。
平成6年2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成6年12月	海外生産体制強化のため中国江蘇省に子会社、昆山自重堂時装有限公司を設立。
平成7年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年4月	福利厚生施設として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）にふれあいセンター（研修センター）を設置。
平成8年9月	ユニフォームの海外製品の開発輸入を目的として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイエフシーを設立。
平成9年9月	メンズウェアの海外製品の開発輸入を目的として広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイアイディを設立。（平成10年5月広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に移転）
平成10年5月	新本社ビル完成。
平成10年12月	関東地区の営業力強化を目的として、東京都港区に自重堂ビルを完成し、東京支店を移転。
平成11年7月	医療用白衣の製造販売を開始。
平成11年8月	本社及び技術開発センターにおいて、ISO14001の認証を取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年9月	関西地区の営業力強化を目的として、大阪市中央区に自重堂ビルを取得し、大阪支店を移転。
平成17年1月	セーフティスニーカーの製造販売を開始。
平成18年11月	松浦工場を閉鎖し、株式会社オービットを解散。ともに株式会社玄海ソーイングに統合。
平成19年1月	株式会社ジェイエフシーと株式会社ジェイアイディを、株式会社ジェイアイディを存続会社として合併。
平成20年5月	株式会社川口ソーイングを解散。
平成20年6月	昆山自重堂時装有限公司の持分を全て売却。
平成20年6月	環境省より、産業廃棄物の広域認定制度の認定を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

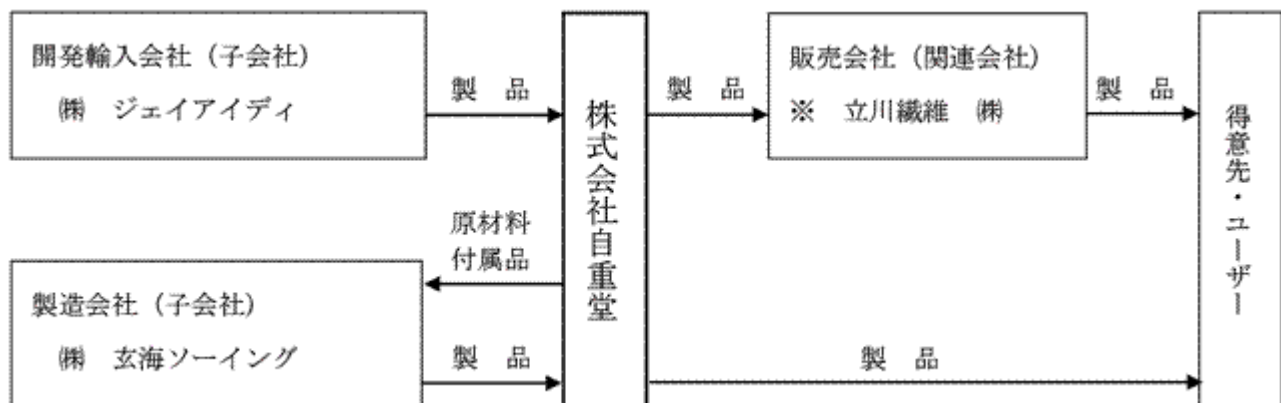
なお、当社グループは衣料品製造販売事業の単一セグメントであります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組立て	当社 ㈱玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維㈱
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム及びメンズウェアの海外製品の開発輸入	当社 ㈱ジェイアイディ

#### 概要図

事業システムの概要図は次のとおりであります。



（注）無印 連結子会社  
持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(株)玄海ソーイング	長崎県松浦 市	10,000	縫製業	100	3	-	-	当社製品の 製造	建物・土地 等の貸与	-
(株)ジェイアイディ	広島県福山 市	80,000	ユニフォー ムの開発輸 入	100	3	1	-	当社製品の 輸入	建物の貸与	-

- (注) 1. (株)ジェイアイディは特定子会社に該当しております。  
2. 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	138 ( 2)
製造部門	104 ( 18)
物流部門	52 ( 40)
管理部門	26 ( 1)
合計	320 ( 61)

- (注) 1. 当社及び連結子会社は、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。  
2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288 ( 49)	39.3	16.9	4,317,344

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	138 ( 2)
製造部門	72 ( 6)
物流部門	52 ( 40)
管理部門	26 ( 1)
合計	288 ( 49)

- (注) 1. 当社は、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。  
2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟自重堂労働組合と称し、平成24年6月30日現在の組合員数は230名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の復興努力によるサプライチェーンの急速な復旧を受け、徐々に回復の兆しをみせつつあるものの、原発事故に伴う電力不足や、米国経済の停滞、欧州諸国の財政危機への不安などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおいては、電力不足に伴う節電意識の高まりを受け、クールビズ関連商品を積極的に展開し、売上の拡大に努めました。また、企業広告として、基幹ブランドの「Jichodo」（ジチョウドウ）に代表取締役会長出原群三（いではらぐんぞう）を起用し、次世代戦略ブランドの「Jawin」（ジャウイン）ではブランド広告に、カリスマ総合格闘家の「桜庭和志」（さくらばかずし）選手、キックボクサーの「HIROYA」（ヒロヤ）選手を起用いたしました。これらのメッセージデザインを中心に、働く人を応援する様々なコンテンツを創生し、WEBサイトをプラットフォームとし、TVCMをはじめ、新聞広告、雑誌広告、交通広告、店頭販促、WEBプロモーションなどクロスメディア展開により、大々的にキャンペーンを実施し、企業イメージの向上、ブランド認知度の向上による売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。

利益面においては、原油価格の高止まりに伴う原材料費の上昇や、生産国である中国や東南アジアでの人件費の上昇などによる製造コストの上昇を受け、生産工場の見直しや、更なるコストダウンに努力するとともに、代理店・ユーザーの皆様には販売価格の値上げをお願いし、利益率の改善を図りました。

生産面においては、特にユニフォーム部門において、「揃わなければユニフォームではない」という基本にたかえり、販売機会ロスを低減するため生産体制の見直しを進めて在庫の積み増しを行い、商品の備蓄力、供給力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は18,355百万円（前連結会計年度比8.6%増）と販売価格の値上げ及び値上げ前の前倒し需要などにより大きく増加いたしました。利益面においては、売上の増加及び値上げによる利益率の改善により、営業利益は2,510百万円（前連結会計年度比47.5%増）となりました。また、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益620百万円を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は2,833百万円（前連結会計年度比94.0%増）となりました。これにより、当期純利益は1,468百万円（前連結会計年度比72.9%増）となり、当連結会計年度は増収増益となりました。

なお、当社グループは衣料品製造販売事業の単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）上記記載金額には、消費税等を含んでおりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より3,139百万円減少し、4,352百万円（前連結会計年度比41.9%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4,752百万円（前連結会計年度は77百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,596百万円、減価償却費183百万円、有価証券売却損135百万円、投資有価証券評価損249百万円等による増加と、デリバティブ評価益620百万円、売上債権の増加193百万円、たな卸資産の増加3,521百万円、仕入債務の減少3,173百万円、法人税等の支払額568百万円等による減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,167百万円（前連結会計年度は248百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入121百万円、投資有価証券の売却による収入1,543百万円等による増加と、投資有価証券の取得による支出116百万円等による減少によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は543百万円（前連結会計年度は1,533百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額538百万円等による減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	1,087,079	13.7

(注) 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 製品仕入実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の製品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	11,991,046	6.3

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	18,355,082	8.6

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。



### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原発事故に伴う電力不足や、米国経済の停滞、欧州諸国の財政危機への不安などにより、先行きの不透明感は拭えず、国内景気の先行きは大変厳しい状況が続くものと想定されます。

こうした情勢に対処するため、「衣の提供」という立場から、積極果敢に様々な仕掛けを発信し、働く人を応援していくことを通じて、企業イメージの認知拡大、売上の拡大に努力してまいります。

また、新規工場の開拓や、中国以外の国への生産シフトの推進など、生産面でのコスト構造改革と、供給力の強化を進めるとともに、物流体制の見直し、業務のシステム化など、より一層のローコスト経営の推進に努力してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 特定の地域への生産の依存について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業内容としておりますが、その製品の多くが海外拠点において生産されております。現在海外生産拠点の分散化を推進してはおりますが、現状では、特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行う必要が発生いたしますが、振替がスムーズに行えなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替変動について

当社グループは輸入仕入比率が高く、仕入価格は直接又は間接的にUSドル及び人民元と連動していることから、為替変動の影響を受け仕入コストが変動する要因となります。このため、クーポンスワップ取引によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありませんので、為替の動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) デリバティブ取引について

当社グループにおきましては、輸入取引に係る為替変動のリスクに対応するため、デリバティブ取引を実施しております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により評価損益が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 棚卸資産等の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市況の動向などを勘案し、生産量を算定しておりますが、市況の急激な変化や天候不順などの理由により見込み違いとなる可能性があります。その結果、棚卸資産の増加や、見切り販売による利益率の低下などにより財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、概ね計画どおりに推移し、前連結会計年度に比べ1,458百万円増加し18,355百万円となりました。

売上総利益は、全体の売上高が増加したこと、販売価格の値上げを実施したことにより粗利率が改善したことにより、前連結会計年度に比べ796百万円増加し6,087百万円となりました。

営業利益は、売上総利益が増加したこと、ローコスト経営の推進により、販売費及び一般管理費が12百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ808百万円増加し2,510百万円となりました。

経常利益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ625百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,372百万円増加し、2,833百万円となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益が1,153百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ619百万円増加して1,468百万円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度においては、前述の「4. 事業等のリスク」に記載した需要予測に大きな差異は発生せず、また、海外における生産についても計画どおり順調に推移いたしましたので、経営成績に重要な影響を与える要因は発生していません。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

日本の経済は、原発事故に伴う電力不足や、米国経済の停滞、欧州諸国の財政危機への不安など、景気の先行きについては予断を許さない状況で推移しており、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループといたしましては、テレビコマーシャルをはじめ、大々的にキャンペーンを実施し、積極的な営業を展開してまいります。

生産面においては、引き続き新規工場の開拓を積極的に進め、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、4,752百万円の資金を使用しております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却などにより2,167百万円の資金を得ており、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額などにより543百万円の資金を使用しております。これにより現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ3,139百万円減少し4,352百万円となりました。資金残高は適正水準であると判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、19百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、物流設備の改修に伴うものであります。

なお、当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要は記載しておりません。

なお、上記記載金額には消費税等を含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社は衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

##### (1) 提出会社

(平成24年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	業務及び設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
本社 (広島県福山市)	全社管理・販売及び物流業務	691,069	3,257	1,231,111	16,771.82	81,168	2,006,606	136 (19)
東京支店 (東京都港区)	販売業務 賃貸設備	336,515	14,272	1,075,239	933.00	14,690	1,440,718	37 (-)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売業務 賃貸設備	442,225	3,592	356,605	565.97	3,013	805,435	28 (-)
TOC (広島県福山市)	物流業務	735,142	27,986	610,076	18,916.70	21,198	1,394,405	65 (24)
技術開発センター (広島県福山市)	製造業務	16,019	154	30,253	1,079.00	2,760	49,188	22 (6)
- (長崎県松浦市)	賃貸設備	36,957	26	72,088	11,559.62	1,007	110,079	-

##### (2) 国内子会社

(平成24年6月30日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	業務及び設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
㈱玄海ソーイング 本社及び工場 (長崎県松浦市)	製造業務	-	11	-	-	-	11	27 (11)
㈱ジェイアイディ 本社 (広島県福山市)	開発輸入業務	-	-	-	-	106	106	5 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2. 提出会社の本社中には、㈱ジェイアイディに貸与中の建物2,054千円を含んでおります。

3. 提出会社の東京支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物179,987千円を含んでおります。

4. 提出会社の大阪支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物309,557千円を含んでおります。

5. ㈱玄海ソーイングは上記設備のほか提出会社より、建物及び構築物36,957千円、機械装置及び運搬具26千円、土地72,088千円(11,559.62㎡)、その他1,007千円を賃借しております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しております。

8. 上記記載金額には、消費税等を含んでおりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,653,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,653,506	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年11月16日	2,399,000	17,653,506	-	2,982,499	1,655,310	1,827,189

(注) 自己株式の資本準備金消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	5	96	3	-	678	793	-
所有株式数 (単元)	-	3,221	18	6,139	81	-	7,988	17,447	206,506
所有株式数の 割合(%)	-	18.46	0.10	35.19	0.46	-	45.79	100.0	-

(注) 1. 自己株式2,247,130株は、「個人その他」に2,247単元及び「単元未満株式の状況」に130株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び260株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原正博	広島県福山市	2,539	14.39
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	13.90
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	759	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	753	4.27
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	586	3.32
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	518	2.93
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	505	2.86
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.73
株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸2丁目7-18	399	2.26
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	384	2.18
計	-	9,380	53.14

(注) 上記のほか、自己株式が2,247千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,200,000	15,199	-
単元未満株式	普通株式 206,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,653,506	-	-
総株主の議決権	-	15,199	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市 町大字戸手16-2	2,247,000	-	2,247,000	12.7
計	-	2,247,000	-	2,247,000	12.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,976	1,577,949
当期間における取得自己株式	929	829,136

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	120	101,518	-	-
保有自己株式数	2,247,130	-	2,248,059	-

(注) 保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への安定配当を継続するとともに、経営基盤の強化と安定的な収益確保のため内部留保を向上させることにあります。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度（第52期）の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき35円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は38.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業への有効投資に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年9月27日定時株主総会決議	539,223	35

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高（円）	1,220	840	875	896	985
最低（円）	782	605	665	760	743

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	865	898	980	985	985	980
最低（円）	812	826	855	920	925	899

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者（CEO）	出原 群三	昭和13年8月15日生	昭和36年4月 ㈱明電舎入社 昭和45年4月 当社監査役（非常勤） 昭和46年8月 取締役東京支店支店長 昭和50年7月 専務取締役東京支店支店長 昭和62年7月 代表取締役副社長 平成5年9月 代表取締役社長 平成14年9月 代表取締役会長最高経営責任者（CEO）（現任）	（注）3	14
代表取締役 副会長	-	出原 正博	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 ㈱日本不動産銀行（現㈱あおぞら銀行）入行 平成10年4月 同行 資産監査室長 平成10年6月 当社入社 平成10年9月 取締役社長室室長兼企画部部長 平成11年7月 取締役ユニフォーム事業本部副部長 平成12年3月 取締役業務本部副部長 平成12年9月 代表取締役専務業務本部部長 平成14年7月 代表取締役専務 平成14年9月 代表取締役社長 平成18年7月 ㈱玄海ソーイング代表取締役社長（現任） 平成22年7月 代表取締役 平成22年9月 代表取締役副会長（現任） 平成23年10月 ㈱ジェイアイディ代表取締役会長（現任）	（注）3	2,539
代表取締役 社長	営業本部本部長	出原 正貴	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 全日本空輸㈱入社 平成10年7月 当社入社 平成12年7月 営業推進室室長 平成12年9月 取締役営業推進室室長 平成14年7月 常務取締役営業本部本部長 平成16年9月 専務取締役営業本部本部長 平成19年9月 取締役副社長営業本部本部長 平成22年7月 代表取締役社長営業本部本部長（現任）	（注）3	89
取締役副社長	営業本部副本部長（ユニフォーム生産・企画管掌）兼メンズ事業部事業部長	出原 正信	昭和42年6月13日生	平成2年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年6月 カリフォルニア大学バークレー校MBA取得 平成14年8月 日本ペイント㈱入社 F P 事業部マーケティング部部長 平成16年7月 当社入社 常任顧問 平成16年9月 取締役営業本部副部長 平成17年7月 常務取締役営業本部副部長兼メンズ事業部事業部長 平成19年9月 専務取締役営業本部副部長兼メンズ事業部事業部長 平成22年7月 取締役副社長商品本部本部長兼営業本部副部長兼メンズ事業部事業部長兼東京支店支店長 平成23年7月 取締役副社長営業本部副本部長（ユニフォーム生産・企画管掌）兼メンズ事業部事業部長（現任）	（注）3	155
専務取締役	業務本部本部長	谷口 郁志	昭和33年2月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年7月 経営企画室室長 平成11年9月 取締役経営企画室室長 平成14年7月 常務取締役業務本部本部長 平成24年9月 専務取締役業務本部本部長（現任）	（注）3	15



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ユニフォーム 事業部事業部 長兼大阪支店 支店長	粟根 幹夫	昭和26年1月15日生	昭和48年2月 当社入社 平成20年7月 ユニフォーム事業部事業部長 平成20年9月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 平成21年7月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 兼大阪支店支店長(現任)	(注)3	16
監査役 (常勤)	-	唐川 善忠	昭和22年3月30日生	昭和40年2月 当社入社 平成4年7月 経理部部长 平成20年9月 監査役(現任)	(注)4	10
監査役	-	佐藤 泰三	昭和15年2月5日生	昭和33年4月 ㈱広島銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成10年6月 ひろぎん不動産㈱代表取締役社長 平成15年6月 ミサワホーム中国㈱取締役 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	高橋 正倫	昭和30年11月1日生	昭和57年11月 アーサーヤング公認会計士共同事務 所東京事務所入所 昭和60年12月 税理士登録 平成14年5月 税理士法人高橋会計事務所開設 代表 社員所長(現任) 平成20年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,841

- (注) 1. 代表取締役社長 出原正貴及び取締役副社長 出原正信は代表取締役会長 出原群三の実子であります。
2. 監査役 佐藤泰三及び監査役 高橋正倫は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 平成24年9月27日開催の定時株主総会後、1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年9月27日開催の定時株主総会後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定の迅速化と執行責任の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、人事部部長 日村俊之、ユニフォーム事業部副事業部長 藤井良成の2名であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
金井 浩	昭和13年12月18日生	昭和58年8月 ㈱CBS・ソニーファミリークラブ (現㈱ライトアップショッピング クラブ) 代表取締役社長 平成5年1月 同社代表取締役社長 退任	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、取引先、従業員、地域社会などのすべての利害関係者から信頼される企業であり続けるために、経営の透明性を高め、企業価値の向上を図るよう努力しております。その手段として、コーポレート・ガバナンスの充実、経営の重要課題と考えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

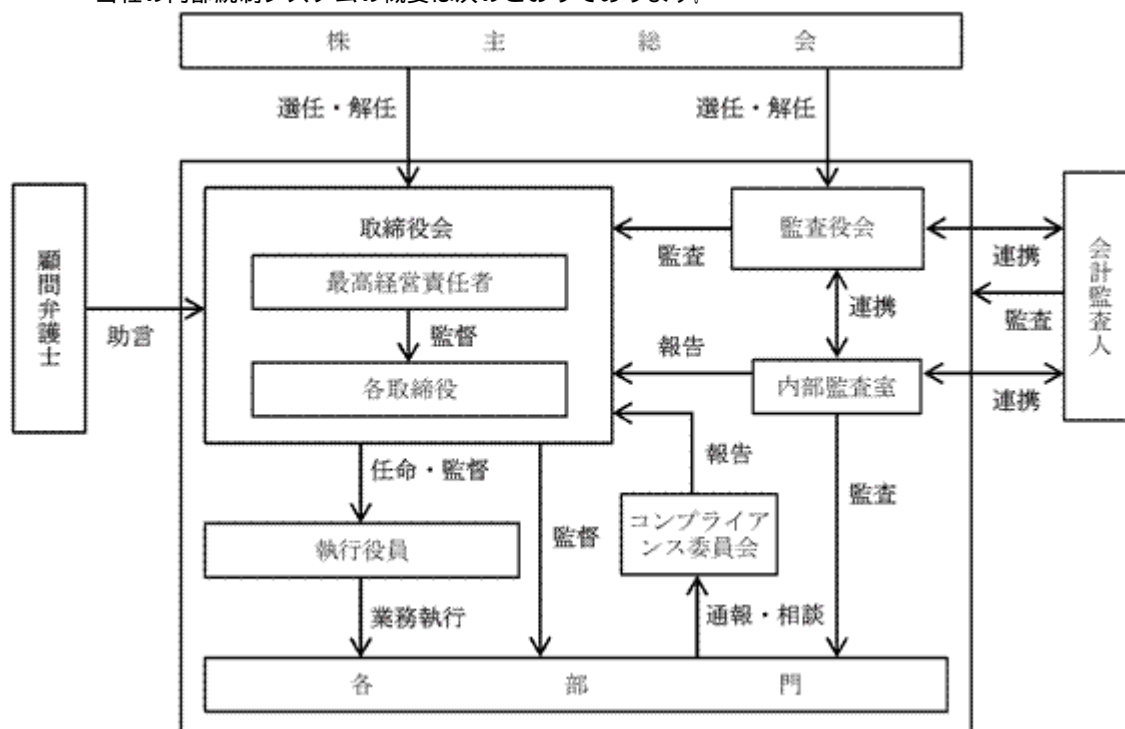
##### 会社の機関の基本説明

当社は、取締役・監査役制度を採用しております。取締役会は6名で構成されております。また、平成14年7月に執行役員制度を導入し、現在執行役員2名を任命しております。取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役及び執行役員の業務遂行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は、取締役会を始めとして、すべての重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の業務遂行を十分に監視できる体制となっております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システムの充実を図るため、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており、監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言を行っており、さらに、監査の有効性の向上を図るため、監査役会、会計監査人及び顧問契約を結んでいる弁護士との情報交換を実施しております。監査結果についての社長及び執行責任者への報告も定期的に行っております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役を中心として、毎月開催される取締役会など重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本社、支店各部門へのヒアリングを行っております。また、当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

なお、常勤監査役唐川善忠氏は、当社の経理部に昭和40年6月から平成20年9月まで在籍し、通算43年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、監査役高橋正倫氏は、税理士の資格を有しております。

##### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は近藤敏博氏、家元清文氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名であります。

## 会社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名につきましては、就任前に当社の役員又は使用人となつたことがない外部からの招聘であります。当社の社外監査役である佐藤泰三氏は、当社の取引銀行である株式会社広島銀行の出身であります。退任後10年以上経過しており、当社も株式会社広島銀行からの借入れはなく、年間の取引額も僅少であるため、独立性に問題はないと考えております。なお、佐藤泰三氏は、元会社経営者として他社での経営経験等に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。当社の社外監査役である高橋正倫氏は、税理士であり、税理士法人高橋会計事務所の代表を務めております。なお、高橋正倫氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、税理士としての経験に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を行っております。両者とも当社との間に特別の利害関係はありません。また、高橋正倫氏を独立役員に指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。当社は、社外監査役の選任に関する基準及び方針はありませんが、選任に当たっては個人の経歴や主な実績、人柄、当社との取引関係等を考慮して個別に判断しております。

社外監査役は、それぞれ専門的な立場から監査を実施しております。社外監査役の専従スタッフは特に設けておりませんが、業務本部で対処しております。

以上のように、当社は独立性、公正性の高い社外監査役2名を選任しており、社外監査役2名を含む監査役は毎月開催される取締役会に出席し、独立した立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、社外取締役は選任しておりません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

平成17年6月に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、全社員に対してコンプライアンスに関する啓蒙活動に努めるとともに、通報、相談の体制を整備いたしました。定期的に委員会を開催し、各部門におけるリスクの洗い出し、マニュアル等の整備状況の確認を行っております。

## (3) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	317,640	317,640	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

## 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各職位に応じた職責や、経験、在任期間、会社業績などを総合的に判断して算定しております。なお、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額550,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議頂いております。

## (4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めておりますが、当該契約を締結しておりません。

## (5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を、また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 36銘柄 貸借対照表計上額 1,747,105千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)岡村製作所	625,000	338,750	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	206,668	244,901	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	233,676	194,652	取引関係の強化
(株)広島銀行	470,319	164,611	財務活動の円滑化
(株)イズミ	98,324	118,480	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	102,359	財務活動の円滑化
青山商事(株)	56,600	78,108	取引関係の強化
東レ(株)	100,000	59,200	取引関係の強化
モリト(株)	85,000	57,460	取引関係の強化
(株)しまむら	7,409	56,752	取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	36,388	51,816	取引関係の強化
西川ゴム工業(株)	54,573	48,515	取引関係の強化
帝人(株)	112,000	39,536	取引関係の強化
(株)平和堂	32,355	32,225	取引関係の強化
日清紡ホールディングス(株)	41,000	31,283	取引関係の強化
(株)クラレ	25,000	29,375	取引関係の強化
ユニー(株)	28,209	21,015	取引関係の強化
(株)ナガイレーベン	8,000	18,800	業界動向の把握
シキボウ(株)	197,000	17,533	取引関係の強化
倉敷紡績(株)	78,000	12,558	取引関係の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	8,132	7,871	取引関係の強化
(株)オークワ	7,470	6,035	取引関係の強化
ゼビオ(株)	3,042	5,515	取引関係の強化
(株)フジ	2,200	3,652	取引関係の強化
(株)ワークマン	2,000	3,230	業界動向の把握
はるやま商事(株)	6,300	2,822	取引関係の強化
福山通運(株)	5,000	2,140	取引関係の強化
(株)マルヨシセンター	2,000	670	取引関係の強化
(株)コーコス信岡	1,100	561	業界動向の把握
住金物産(株)	1,258	246	取引関係の強化

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	625,000	374,375	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	251,006	208,837	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	206,668	186,827	取引関係の強化
(株)イズミ	98,324	156,728	取引関係の強化
(株)広島銀行	470,319	134,981	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	99,209	財務活動の円滑化
(株)ライフコーポレーション	36,388	68,991	取引関係の強化
(株)しまむら	7,409	68,236	取引関係の強化
モリト(株)	85,000	58,650	取引関係の強化
東レ(株)	100,000	54,100	取引関係の強化
西川ゴム工業(株)	54,573	45,295	取引関係の強化
(株)平和堂	32,355	35,105	取引関係の強化
帝人(株)	112,000	26,992	取引関係の強化
(株)クラレ	25,000	25,675	取引関係の強化
日清紡ホールディングス(株)	41,000	24,846	取引関係の強化
ユニー(株)	28,209	24,570	取引関係の強化
シキボウ(株)	197,000	19,109	取引関係の強化
(株)ナガイレーベン	16,000	18,784	業界動向の把握
倉敷紡績(株)	78,000	10,842	取引関係の強化
イオン(株)	8,132	8,066	取引関係の強化
(株)オークワ	7,470	8,000	取引関係の強化
ゼビオ(株)	3,042	5,527	取引関係の強化
(株)ワークマン	2,000	4,502	業界動向の把握
(株)フジ	2,200	3,814	取引関係の強化
はるやま商事(株)	6,300	3,219	取引関係の強化
福山通運(株)	5,000	2,165	取引関係の強化
(株)マルヨシセンター	2,000	706	取引関係の強化
(株)コーコス信岡	1,100	550	業界動向の把握
住金物産(株)	1,258	250	取引関係の強化

(注) みなし保有株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	1,259,287	1,041,546	26,001	16,447	66,814 ( 74,099 )

(注) 「評価損益の合計額」の欄の( )内に当事業年度の減損処理額を外数で記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	18,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,613,229	4,373,680
受取手形及び売掛金	5,534,601	<sup>2</sup> 5,727,969
有価証券	143,762	15,743
商品及び製品	5,801,220	9,862,102
仕掛品	103,001	30,118
原材料及び貯蔵品	1,442,918	975,945
繰延税金資産	163,376	233,881
その他	455,930	266,849
貸倒引当金	29,982	27,566
流動資産合計	21,228,058	21,458,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,924,871	7,921,856
減価償却累計額	5,482,741	5,634,159
建物及び構築物(純額)	2,442,130	2,287,697
土地	3,886,297	3,886,297
その他	712,966	727,889
減価償却累計額	532,874	554,641
その他(純額)	180,091	173,247
有形固定資産合計	6,508,519	6,347,242
無形固定資産	38,240	35,528
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,568,026	<sup>1</sup> 2,848,221
繰延税金資産	221,872	191,153
その他	675,166	696,731
貸倒引当金	120,580	89,456
投資その他の資産合計	5,344,484	3,646,650
固定資産合計	11,891,244	10,029,421
資産合計	33,119,302	31,488,144



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,944,598	3,771,260
未払金	352,072	273,896
未払法人税等	264,993	928,638
返品調整引当金	64,471	69,978
賞与引当金	166,997	173,275
その他	168,718	227,844
流動負債合計	7,961,851	5,444,894
固定負債		
退職給付引当金	332,083	423,228
デリバティブ債務	1,651,099	1,012,921
その他	512,272	917,614
固定負債合計	2,495,455	2,353,764
負債合計	10,457,307	7,798,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,578
利益剰余金	19,636,130	20,565,125
自己株式	1,899,917	1,901,036
株主資本合計	22,546,275	23,474,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,215	215,318
繰延ヘッジ損益	3,494	-
その他の包括利益累計額合計	115,720	215,318
純資産合計	22,661,995	23,689,485
負債純資産合計	33,119,302	31,488,144

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,897,024	18,355,082
売上原価	4, 5 11,605,273	4, 5 12,267,250
売上総利益	5,291,750	6,087,832
販売費及び一般管理費	1 3,590,558	1 3,577,761
営業利益	1,701,192	2,510,071
営業外収益		
受取利息	26,527	10,613
受取配当金	83,669	76,885
有価証券売却益	-	25,410
受取賃貸料	89,518	65,708
業務受託料	53,987	42,011
デリバティブ評価益	-	620,824
その他	112,391	150,635
営業外収益合計	366,093	992,089
営業外費用		
賃貸収入原価	68,533	61,238
デリバティブ評価損	137,095	-
有価証券売却損	-	160,624
為替差損	370,200	414,721
その他	30,440	31,672
営業外費用合計	606,270	668,257
経常利益	1,461,014	2,833,902
特別利益		
固定資産売却益	2 5,664	-
償却債権取立益	11,637	-
投資有価証券売却益	-	13,747
特別利益合計	17,301	13,747
特別損失		
固定資産除却損	3 433	3 695
投資有価証券評価損	21,551	249,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,210	-
その他	500	-
特別損失合計	34,694	250,651
税金等調整前当期純利益	1,443,621	2,596,999
法人税、住民税及び事業税	586,259	1,208,466
法人税等調整額	8,277	79,750
法人税等合計	594,536	1,128,716
少数株主損益調整前当期純利益	849,085	1,468,283
当期純利益	849,085	1,468,283

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	849,085	1,468,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,331	96,102
繰延ヘッジ損益	1,252	3,494
その他の包括利益合計	198,584	99,597
包括利益	1,047,669	1,567,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,047,669	1,567,880

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,982,499	2,982,499
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,827,562	1,827,562
当期変動額		
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	1,827,562	1,827,578
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	19,366,457	19,636,130
当期変動額		
剰余金の配当	579,412	539,288
当期純利益	849,085	1,468,283
当期変動額合計	269,672	928,994
当期末残高	19,636,130	20,565,125
<b>自己株式</b>		
当期首残高	948,385	1,899,917
当期変動額		
自己株式の取得	951,532	1,577
自己株式の処分	-	459
当期変動額合計	951,532	1,118
当期末残高	1,899,917	1,901,036
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	23,228,135	22,546,275
当期変動額		
剰余金の配当	579,412	539,288
当期純利益	849,085	1,468,283
自己株式の取得	951,532	1,577
自己株式の処分	-	475
当期変動額合計	681,859	927,892
当期末残高	22,546,275	23,474,167

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	78,116	119,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,331	96,102
当期変動額合計	197,331	96,102
当期末残高	119,215	215,318
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	4,747	3,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,252	3,494
当期変動額合計	1,252	3,494
当期末残高	3,494	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	82,863	115,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,584	99,597
当期変動額合計	198,584	99,597
当期末残高	115,720	215,318
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	23,145,271	22,661,995
当期変動額		
剰余金の配当	579,412	539,288
当期純利益	849,085	1,468,283
自己株式の取得	951,532	1,577
自己株式の処分	-	475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,584	99,597
当期変動額合計	483,275	1,027,489
当期末残高	22,661,995	23,689,485

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,443,621	2,596,999
減価償却費	195,127	183,175
貸倒引当金の増減額（ は減少）	55,968	33,540
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,850	6,278
返品調整引当金の増減額（ は減少）	4,245	5,507
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,330	91,145
受取利息及び受取配当金	110,196	87,499
有価証券売却損益（ は益）	-	135,214
固定資産売却損益（ は益）	5,664	-
投資有価証券評価損益（ は益）	21,551	249,955
デリバティブ評価損益（ は益）	137,095	620,824
売上債権の増減額（ は増加）	198,071	193,367
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,051,219	3,521,024
仕入債務の増減額（ は減少）	3,481,572	3,173,338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,210	-
その他	120,969	89,695
小計	836,090	4,271,624
利息及び配当金の受取額	109,893	88,412
法人税等の支払額	868,351	568,895
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,633</b>	<b>4,752,107</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21,680	21,680
定期預金の払戻による収入	21,680	121,680
有形固定資産の取得による支出	18,054	12,242
有形固定資産の売却による収入	14,310	-
無形固定資産の取得による支出	18,119	4,158
投資有価証券の取得による支出	313,277	116,251
投資有価証券の売却による収入	-	1,543,646
投資有価証券の償還による収入	57,551	34,161
その他	28,720	621,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>248,869</b>	<b>2,167,121</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	951,532	1,577
自己株式の売却による収入	-	475
配当金の支払額	578,765	538,824
その他	3,234	3,528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,533,531</b>	<b>543,454</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,508	11,108
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,779,277	3,139,548
現金及び現金同等物の期首残高	9,270,826	7,491,549
現金及び現金同等物の期末残高	7,491,549	4,352,000

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。

(追加情報)

当社は、従来、従業員退職金規程に基づく社内積立制度のほか、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年12月末日に適格退職年金制度を廃止しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	156,068千円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬・給料	1,159,945千円	1,122,869千円
荷造運搬費	455,794	460,394
貸倒引当金繰入額	94,798	9,054
賞与引当金繰入額	125,317	130,496
退職給付費用	33,394	90,703

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
建物及び構築物	90千円	-千円
土地	5,574	-
計	5,664	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
建物及び構築物	433千円	692千円
その他	-	3
計	433	695

4 次の返品調整引当金の繰入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	4,245千円	5,507千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	22,912千円	3,519千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	504,897千円
組替調整額	371,497
税効果調整前	133,400
税効果額	37,297
その他有価証券評価差額金	96,102

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	-
組替調整額	6,163
税効果調整前	6,163
税効果額	2,668
繰延ヘッジ損益	3,494
その他の包括利益合計	99,597

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,653,506	-	-	17,653,506
合計	17,653,506	-	-	17,653,506
自己株式				
普通株式(注)	1,098,860	1,146,414	-	2,245,274
合計	1,098,860	1,146,414	-	2,245,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,146,414株のうち、5,414株は単元未満株式の買取りによるものであり、1,141,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	579,412	35.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	539,288	利益剰余金	35.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

当連結会計年度（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,653,506	-	-	17,653,506
合計	17,653,506	-	-	17,653,506
自己株式				
普通株式(注)	2,245,274	1,976	120	2,247,130
合計	2,245,274	1,976	120	2,247,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,976株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少120株は単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	539,288	35.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	539,223	利益剰余金	35.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	7,613,229千円	4,373,680千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,680	21,680
現金及び現金同等物	7,491,549	4,352,000

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用車(有形固定資産「その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及びクーポンスワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理細則に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、毎月時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、当社においては、所定の手続に従い、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。連結子会社においては、所定の手続に従い、連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認のうえ実行しております。また、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に係る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,613,229	7,613,229	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,534,601 29,850		
	5,504,750	5,504,750	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,624,139	4,624,139	-
資産計	17,742,119	17,742,119	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,944,598	6,944,598	-
(2) 未払金	352,072	352,072	-
(3) 未払法人税等	264,993	264,993	-
負債計	7,561,664	7,561,664	-
デリバティブ取引(*2)	(1,651,099)	(1,651,099)	-

(\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,373,680	4,373,680	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,727,969 27,494		
	5,700,475	5,700,475	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,780,075	2,780,075	-
資産計	12,854,230	12,854,230	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,771,260	3,771,260	-
(2) 未払金	273,896	273,896	-
(3) 未払法人税等	928,638	928,638	-
負債計	4,973,795	4,973,795	-
デリバティブ取引(*2)	(1,012,921)	(1,012,921)	-

(\*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、金銭信託（合同運用型）については短期間で決済が可能なため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	68,146	68,146
投資事業有限責任組合	19,502	15,743

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,597,129	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,534,601	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	45,000	-	-	-
(2) 債券（その他）	108,391	24,185	32,131	2,892
(3) その他	-	151,615	75,830	-
合計	13,285,120	175,800	107,961	2,892

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,352,647	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,727,969	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（その他）	618	1,711	1,082	939
(2) その他	-	12,384	-	-
合計	10,081,234	14,095	1,082	939

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,892,403	1,317,183	575,220
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	211,277	187,489	23,787
	小計	2,103,681	1,504,673	599,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,117,563	1,419,070	301,507
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	44,812	46,125	1,313
	その他	183,343	187,749	4,406
	(3) その他	1,174,740	1,264,907	90,167
	小計	2,520,458	2,917,852	397,393
合計		4,624,139	4,422,525	201,614

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,732,989	1,149,244	583,744
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,732,989	1,149,244	583,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	987,516	1,225,770	238,253
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,340	4,351	11
	(3) その他	55,229	65,694	10,465
	小計	1,047,085	1,295,816	248,730
	合計	2,780,075	2,445,061	335,014

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	197,844	25,705	28,405
(2) その他	445,802	13,451	132,219
合計	643,646	39,157	160,624

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について249,955千円（其他有価証券の株式176,945千円、其他73,009千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨(金利)関連

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	1,180,380	236,076	132,799	132,799
	F X参照型米ドル為替予約	3,241,979	2,571,225	1,518,300	1,518,300
合計		4,422,359	2,807,301	1,651,099	1,651,099

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	236,076	-	27,086	27,086
	F X参照型米ドル為替予約 為替予約取引 買建	2,617,261	1,934,497	1,012,921	1,012,921
	米ドル	900,506	-	9,732	9,732
合計		3,753,843	1,934,497	1,030,275	1,030,275

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 債券関連

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換特約付社債	100,000	-	98,950	98,950
合計		100,000	-	98,950	98,950

(注) 1. 種類に記載した内容は、デリバティブが組み込まれた債券の名称であります。

2. 債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。したがって、契約金額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。また、時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,188,367	386,693	6,163
	合計		4,188,367	386,693	6,163

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員退職金規程に基づく社内積立制度を設けております。

なお、当社は、平成23年12月に適格退職年金制度を廃止いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	913,714	495,078
(2) 年金資産(千円)	581,871	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	331,842	495,078
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	240	71,849
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	332,083	423,228

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	42,808	116,126
(1) 勤務費用(千円)	44,826	44,710
(2) 利息費用(千円)	18,425	18,230
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,549	4,364
(4) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	11,893	10,064
(5) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	-	47,484

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1.5%	- %

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	68,868千円	66,923千円
棚卸資産未実現損益	43,336	83,263
デリバティブ評価損	424	-
その他有価証券評価差額金	530	-
その他	57,698	88,852
評価性引当額	7,481	5,158
計	163,376	233,881
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	134,122	150,941
減価償却費	171,636	157,491
貸倒引当金	34,975	24,707
投資有価証券評価損	21,714	53,327
未払役員退職慰労金	151,766	132,983
減損損失	54,879	48,135
その他	17,466	23,196
評価性引当額	282,694	279,919
計	303,867	310,863
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	81,843	119,695
その他	152	14
計	81,995	119,710
繰延税金資産の純額	385,249	425,034

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の	40.4%
(調整)	100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8
住民税均等割		0.2
評価性引当額の増減額		0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.6
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,075千円減少し、法人税等調整額が52,981千円、その他有価証券評価差額金が16,906千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、連結貸借対照表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,984千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,469千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,821,848	1,789,807
期中増減額	32,040	32,704
期末残高	1,789,807	1,757,102
期末時価	1,648,738	1,552,686

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）
1株当たり純資産額 1,470円77銭	1株当たり純資産額 1,537円64銭
1株当たり当期純利益金額 53円35銭	1株当たり当期純利益金額 95円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年 6月30日）	当連結会計年度 （平成24年 6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	22,661,995	23,689,485
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち少数株主持分）	- （-）	- （-）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	22,661,995	23,689,485
期末の普通株式の数（千株）	15,408	15,406

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）
当期純利益（千円）	849,085	1,468,283
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	849,085	1,468,283
期中平均株式数（千株）	15,914	15,406

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,528	3,528	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,878	7,350	-	平成25年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,406	10,878	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,528	3,528	294	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,330,976	9,307,974	12,885,976	18,355,082
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	266,087	1,186,853	2,231,319	2,596,999
四半期(当期)純利益金額(千円)	126,167	626,599	1,240,955	1,468,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.19	40.67	80.55	95.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.19	32.48	39.88	14.76

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,843,706	3,450,533
受取手形	1 2,419,807	1, 2 2,660,829
売掛金	1 3,121,998	1 3,076,441
有価証券	143,762	15,743
商品及び製品	5,859,109	10,051,547
仕掛品	102,638	29,425
原材料及び貯蔵品	87,540	81,006
前払費用	71,317	84,881
繰延税金資産	112,694	145,490
その他	224,918	61,626
貸倒引当金	30,113	27,655
流動資産合計	18,957,379	19,629,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,696,809	7,693,794
減価償却累計額	5,277,887	5,426,354
建物(純額)	2,418,921	2,267,439
構築物	228,062	228,062
減価償却累計額	204,853	207,804
構築物(純額)	23,208	20,257
機械及び装置	273,716	282,716
減価償却累計額	225,315	233,731
機械及び装置(純額)	48,400	48,984
車両運搬具	21,459	21,459
減価償却累計額	20,552	21,154
車両運搬具(純額)	907	304
工具、器具及び備品	397,297	403,220
減価償却累計額	280,110	289,460
工具、器具及び備品(純額)	117,186	113,759
土地	3,886,297	3,886,297
リース資産	16,800	16,800
減価償却累計額	3,360	6,720
リース資産(純額)	13,440	10,080
有形固定資産合計	6,508,362	6,347,123
無形固定資産		
ソフトウェア	21,613	19,620
電話加入権	7,555	7,555
その他	8,906	8,210
無形固定資産合計	38,076	35,387



	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,512,378	2,835,837
関係会社株式	170,000	170,000
出資金	200	200
破産更生債権等	106,723	63,642
長期前払費用	7,417	33,361
敷金及び保証金	7,037	5,799
繰延税金資産	218,575	187,712
保険積立金	285,536	332,598
長期預金	200,000	200,000
その他	52,350	52,347
貸倒引当金	120,580	80,732
投資その他の資産合計	5,439,637	3,800,767
固定資産合計	11,986,076	10,183,277
資産合計	30,943,455	29,813,148
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 3,599,212	1 2,002,790
買掛金	1 1,946,329	1 912,463
未払金	239,127	224,497
未払費用	67,142	87,701
未払法人税等	251,376	873,627
返品調整引当金	64,471	69,978
賞与引当金	165,167	171,417
その他	88,268	135,832
流動負債合計	6,421,096	4,478,308
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	329,891	420,483
長期未払金	375,660	375,660
デリバティブ債務	1,651,099	1,012,921
長期預り金	-	498,988
その他	136,612	42,966
固定負債合計	2,493,263	2,351,019
負債合計	8,914,359	6,829,328

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金	372	388
資本剰余金合計	1,827,562	1,827,578
利益剰余金		
利益準備金	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,114,000	17,114,000
繰越利益剰余金	1,434,331	2,302,349
利益剰余金合計	18,988,331	19,856,349
自己株式	1,899,917	1,901,036
株主資本合計	21,898,476	22,765,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,362	218,428
繰延ヘッジ損益	4,258	-
評価・換算差額等合計	130,620	218,428
純資産合計	22,029,096	22,983,819
負債純資産合計	30,943,455	29,813,148

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	16,896,721	18,353,603
売上原価		
製品期首たな卸高	3,188,910	5,859,109
当期製品仕入高	<sup>1</sup> 12,574,492	<sup>1</sup> 14,700,232
当期製品製造原価	1,890,769	1,957,220
合計	17,654,173	22,516,562
他勘定振替高	<sup>2</sup> 1,093	<sup>2</sup> 1,295
製品期末たな卸高	5,859,109	10,051,547
製品売上原価	<sup>6</sup> 11,793,969	<sup>6</sup> 12,463,720
売上総利益	5,102,751	5,889,883
返品調整引当金戻入額	60,226	64,471
返品調整引当金繰入額	64,471	69,978
差引売上総利益	5,098,506	5,884,375
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 3,532,724	<sup>3</sup> 3,525,923
営業利益	1,565,782	2,358,452
営業外収益		
受取利息	6,458	3,700
受取配当金	83,669	76,885
有価証券売却益	-	25,410
受取賃貸料	93,364	69,554
業務受託料	53,987	42,011
デリバティブ評価益	-	618,605
その他	141,423	176,333
営業外収益合計	378,902	1,012,501
営業外費用		
有価証券売却損	-	149,841
賃貸収入原価	73,338	65,493
デリバティブ評価損	137,095	-
為替差損	351,311	405,125
その他	30,439	12,778
営業外費用合計	592,185	633,239
経常利益	1,352,500	2,737,713
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 5,664	-
償却債権取立益	11,637	-
投資有価証券売却益	-	13,747
特別利益合計	17,301	13,747

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	5 433	5 695
投資有価証券評価損	21,551	249,955
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,210	-
その他	500	-
特別損失合計	34,694	250,651
税引前当期純利益	1,335,107	2,500,810
法人税、住民税及び事業税	532,442	1,126,591
法人税等調整額	13,643	33,087
法人税等合計	546,086	1,093,503
当期純利益	789,020	1,407,306

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
1. 材料費		716,109	36.6	609,000	32.3
2. 外注加工費		501,124	25.7	575,086	30.5
3. 労務費		334,334	17.1	360,956	19.2
(うち賞与引当金繰入額)		(40,278)		(41,306)	
(うち退職給付費用)		(9,232)		(24,638)	
4. 経費		403,039	20.6	338,964	18.0
(うち賃借料)		(230)		(377)	
(うち減価償却費)		(25,124)		(24,532)	
(うち租税公課)		(194,256)		(186,217)	
当期総製造費用		1,954,608	100.0	1,884,007	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,800		102,638	
期末仕掛品たな卸高		102,638		29,425	
当期製品製造原価		1,890,769		1,957,220	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,982,499	2,982,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,982,499	2,982,499
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,827,189	1,827,189
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,827,189	1,827,189
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	372	372
当期変動額		
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	372	388
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,827,562	1,827,562
当期変動額		
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	1,827,562	1,827,578
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	440,000	440,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	440,000	440,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	17,114,000	17,114,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,114,000	17,114,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,224,723	1,434,331
当期変動額		
剰余金の配当	579,412	539,288
当期純利益	789,020	1,407,306
当期変動額合計	209,607	868,018
当期末残高	1,434,331	2,302,349

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	18,778,723	18,988,331
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	579,412	539,288
当期純利益	789,020	1,407,306
<b>当期変動額合計</b>	209,607	868,018
<b>当期末残高</b>	18,988,331	19,856,349
<b>自己株式</b>		
当期首残高	948,385	1,899,917
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	951,532	1,577
自己株式の処分	-	459
<b>当期変動額合計</b>	951,532	1,118
<b>当期末残高</b>	1,899,917	1,901,036
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	22,640,400	21,898,476
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	579,412	539,288
当期純利益	789,020	1,407,306
自己株式の取得	951,532	1,577
自己株式の処分	-	475
<b>当期変動額合計</b>	741,924	866,915
<b>当期末残高</b>	21,898,476	22,765,391
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	68,985	126,362
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,347	92,065
<b>当期変動額合計</b>	195,347	92,065
<b>当期末残高</b>	126,362	218,428
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	81	4,258
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,340	4,258
<b>当期変動額合計</b>	4,340	4,258
<b>当期末残高</b>	4,258	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	69,067	130,620
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,687	87,807
<b>当期変動額合計</b>	199,687	87,807
<b>当期末残高</b>	130,620	218,428

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	22,571,333	22,029,096
当期変動額		
剰余金の配当	579,412	539,288
当期純利益	789,020	1,407,306
自己株式の取得	951,532	1,577
自己株式の処分	-	475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,687	87,807
当期変動額合計	542,237	954,723
当期末残高	22,029,096	22,983,819



【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・仕掛品・原材料  
月次総平均法（補助材料の一部については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 15～50年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 返品調整引当金  
製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から損益処理しております。  
（追加情報）  
当社は、従来、従業員退職金規程に基づく社内積立制度のほか、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年12月末日に適格退職年金制度を廃止しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計基準の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	13,973千円	9,350千円
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,996	444,011

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	156,068千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
関係会社からの製品仕入高	3,192,611千円	6,989,059千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費への振替高	1,093千円	1,295千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
役員報酬	327,240千円	325,440千円
給料手当	800,413	760,422
荷造運搬費	456,071	461,974
広告宣伝費	336,461	324,139
販売手数料	179,928	201,717
貸倒引当金繰入額	94,869	288
賞与引当金繰入額	121,589	127,196
退職給付費用	33,394	90,703
減価償却費	131,319	122,603

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物	90千円	- 千円
土地	5,574	-
計	5,664	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物	433千円	692千円
工具、器具及び備品	-	3
計	433	695

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	22,912千円	3,519千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,098,860	1,146,414	-	2,245,274
合計	1,098,860	1,146,414	-	2,245,274

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,146,414株のうち5,414株は単元未満株式の買取りによるものであり、1,141,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	2,245,274	1,976	120	2,247,130
合計	2,245,274	1,976	120	2,247,130

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,976株は単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少120株は単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用車(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	66,727千円	64,795千円
デリバティブ評価損	424	-
その他有価証券評価差額金	530	-
その他	47,898	80,694
計	115,580	145,490
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	2,886	-
計	2,886	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	133,275	149,931
減価償却費	171,636	157,491
貸倒引当金	34,975	21,295
投資有価証券評価損	21,714	53,327
未払役員退職慰労金	151,766	132,983
減損損失	54,879	48,135
その他	17,425	22,023
評価性引当額	280,761	277,765
計	304,912	307,422
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	86,185	119,695
その他	152	14
計	86,337	119,710
繰延税金資産の純額	331,269	333,203

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の	40.4%
(調整)	100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税均等割		0.2
評価性引当額の増減額		0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.6
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は35,288千円減少し、法人税等調整額が52,195千円、その他有価証券評価差額金が16,906千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務については、貸借対照表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,429円70銭	1株当たり純資産額	1,491円84銭
1株当たり当期純利益金額	49円58銭	1株当たり当期純利益金額	91円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年6月30日)	当事業年度末 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	22,029,096	22,983,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,029,096	22,983,819
期末の普通株式の数(千株)	15,408	15,406

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	789,020	1,407,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	789,020	1,407,306
期中平均株式数(千株)	15,914	15,406

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)岡村製作所	625,000	374,375
		伊藤忠商事(株)	251,006	208,837
		ブラザー工業(株)	206,668	186,827
		(株)イズミ	98,324	156,728
		(株)広島銀行	470,319	134,981
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	99,209
		トヨタ自動車(株)	28,900	92,191
		東京ガス(株)	200,500	81,603
		小野薬品工業(株)	16,300	81,418
		(株)ブリヂストン	41,200	74,778
		味の素(株)	66,000	73,062
		(株)IHI	423,000	71,487
		(株)ライフコーポレーション	36,388	68,991
		(株)しまむら	7,409	68,236
		モリト(株)	85,000	58,650
		東レ(株)	100,000	54,100
		(株)アクトシステムズ	20,652	53,691
		川崎重工業(株)	219,000	47,304
		日本電信電話(株)	12,500	46,250
		西川ゴム工業(株)	54,573	45,295
		野村ホールディングス(株)	153,100	45,011
		住友不動産(株)	21,000	40,761
		富士フイルムホールディングス(株)	25,800	38,648
		(株)平和堂	32,355	35,105
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	250	33,175
		花王(株)	15,000	32,910
		その他(48銘柄)	1,036,700	485,022
		小計	4,509,404	2,788,652
		計	4,509,404	2,788,652

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(その他債券)		
		その他(2銘柄)	200,000	4,340
		小計	200,000	4,340
		計	200,000	4,340

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合) その他(1銘柄)	1 15,743
		小計	1 15,743
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 上場インデックスファンドTOPIX	55,000 42,845
		小計	55,000 42,845
計		55,001	58,588

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,696,809	690	3,704	7,693,794	5,426,354	151,479	2,267,439
構築物	228,062	-	-	228,062	207,804	2,951	20,257
機械及び装置	273,716	9,000	-	282,716	233,731	8,416	48,984
車両運搬具	21,459	-	-	21,459	21,154	602	304
工具、器具及び備品	397,297	6,033	110	403,220	289,460	9,457	113,759
土地	3,886,297	-	-	3,886,297	-	-	3,886,297
リース資産	16,800	-	-	16,800	6,720	3,360	10,080
有形固定資産計	12,520,442	15,723	3,814	12,532,350	6,185,226	176,265	6,347,123
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	34,999	15,378	6,151	19,620
電話加入権	-	-	-	7,555	-	-	7,555
その他	-	-	-	17,752	9,542	695	8,210
無形固定資産計	-	-	-	60,308	24,921	6,847	35,387
長期前払費用	21,019	40,393	1,927	59,485	26,124	14,450	33,361

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,694	46,709	42,594	46,420	108,387
返品調整引当金	64,471	69,978	-	64,471	69,978
賞与引当金	165,167	171,417	165,167	-	171,417

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、37,226千円は洗替計算による取崩額であり、9,194千円は債権回収に伴う取崩額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額「その他」は洗替計算による取崩額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,396
預金の種類	
当座預金	20,316
普通預金	2,422,921
別段預金	7,455
定期預金	40,000
外貨預金	939,443
小計	3,430,137
合計	3,450,533

(ロ)受取手形

a.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルギ繊維(株)	67,906
船山(株)	65,620
丸十服装(株)	52,150
(株)センコウ	52,138
(株)ユニフォームセンター	40,236
その他	2,382,776
合計	2,660,829

b.期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年7月	732,373
8月	738,833
9月	782,234
10月	371,086
11月	36,300
合計	2,660,829

(ハ)売掛金

a.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	307,631
ユニー(株)	132,258
(株)しまむら	115,633
青山商事(株)	104,540
はるやま商事(株)	63,924
その他	2,352,452
合計	3,076,441

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,121,998	19,271,283	19,316,841	3,076,441	86.3	58.86

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ユニフォーム	8,944,982
メンズウェア	1,106,565
合計	10,051,547

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
ユニフォーム	21,908
メンズウェア	7,517
合計	29,425

(ハ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原反(ユニフォーム)	45,125
原反(メンズ)	19,848
芯地・裏地他	2,050
小計	67,024
貯蔵品	
梱包資材	7,599
サンプル	5,823
カタログ	558
小計	13,981
合計	81,006

流動負債

(イ) 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,073,761
倉敷紡績(株)	254,926
(株)チクマ	209,490
東レインターナショナル(株)	127,302
(株)丸紅フットウェア	50,484
その他	286,825
合計	2,002,790

b. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	365,754
8月	395,209
9月	444,392
10月	614,472
11月	182,962
合計	2,002,790

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイアイディ	444,011
伊藤忠商事(株)	201,584
倉敷紡績(株)	162,568
ゲンゼ(株)	14,162
上海順和誠国際貿易有限公司	11,765
その他	78,370
合計	912,463

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.jichodo.co.jp/">http://www.jichodo.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の規定により、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第51期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月30日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年9月30日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第52期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日中国財務局長に提出  
（第52期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日中国財務局長に提出  
（第52期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月14日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年10月4日中国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成24年4月27日中国財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

株式会社自重堂  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社自重堂の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社自重堂が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年9月27日

株式会社自重堂

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。